

実施率99%安倍首相全国一斉休校要請

実施しない自治体、再開する自治体さまざま

香川教育

発行所
高松市田村町1033-3
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446
kakyoso@kakyoso.com
香川県教職員組合
定価 1部50円 1月100円
組合員の購読料は組合費を含む

香教組ホームページ

<http://kakyoso.com/>

現場は大混乱 深夜まで対応に追われる

文部科学省は、2月25日、全国の教育委員会などに対して新型コロナウイルス感染症に対応する通知を出していました。通知では、「感染が確認された児童生徒が発熱などの症状が出ている状態で登校していた場合、速やかに学校を臨時休校とすること」「感染者が出ない学校でも同じ市町村で複数の感染者が確認された場合、春休みの前倒しを含めて市町村単位で休校や学級閉鎖の検討をすること」「児童生徒が濃厚接触者として認められた場合、出席停止にできるとしその期間を2週間とすること」などが示されていました。その上で、休校などの対応により、児童生徒の学習が遅れないよう、補習や家庭学習を行うことなどの配慮も求めています。

突然すぎる…

3月27日19時前、安倍首相は全国一斉休校を要請しました。時間が遅かったため、県教委や市町村教委の決定を待たずに、現場は動き始めました。宿題の印刷・通知表作成・終業・修了式の準備など、学校によっては深夜まで対応に追われたところもあったようです。結局、終業・修了式を断念。教材の消化を優先する学校がほとんどでした。

香川県は、保護者の休校への対応のために3月3日からとしました。現場では、「香川県は感染者が出ていないのに休校は拙速では」「あと1週間は欲しい。それなら、それなりの準備ができるのに」「子どもの心のケアはどうなるのか」など

2月27日、安倍首相は国内における新型コロナウイルスの感染によるリスクに予め備える観点から、全国すべての小・中学校・高等学校・特別支援学校について、3月2日から春休みまでを臨時休校とするよう要請しました。これにより、香川県では小・中学校は3月3日から、(3月2日は午前中での下校)高等学校・特別支援学校は3月2日から臨時休業としました。

ど様な思いがありつつも、3月2日午後下校へと準備が進められました。

3月はほぼ無給になる職員も

15時間以上の月額報酬の非常勤講師・スクールカウンセラー・特別支援教育支援員・ハートアドバイザーは、任期の終わりまで、小学校音楽専科・中学校免許外解消をはじめとする時間外講師は要相談という通知が、2月28日に各学校に发出されています。一方、給食配膳員など時間給の職員は、3月3日からの自宅待機となりました。「3月ほぼ1月分が無給になるのは痛い」と仕方がないというながら、3月の生活の心配をしていた職員もいました。

後付け対応では戻らない

政府は、3月5日「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた業務体制の確保について」という通知を出しました。しかし、すでに自宅待機となっている職員に対しては、現状のま

独自の判断をした自治体も

近年、「教育は、トップダウン」というイメージが定着しつつあった中、それぞれの地域の事情を踏まえ休校措置を取らなかつたり首相が大切な2週間とした期間後学校を再開したりした自治体がありました。国全体が、首相の一声で大きく動きそうな空気があり、さまざまなか所で歪が指摘されていた中、1%の自発的に考えて対応した自治体があったことは、これからの教育という営みへの光を見た気がします。

問われる危機管理意識

3月11日は、東日本大震災9年目の記念日でした。「釜石の奇跡」と語り継がれる釜石市の避難行動は、決して奇跡ではなく、10年近くかけて積み上げた防災訓練の成果でした。新型コロナウイルスと、21世紀に入りウイルスとの闘いが頻発しています。新型コロナウイルス感染症に対する政府の対応は、あまりにも後手か

臨時休業での現場の様子
やご意見をお聞かせください。

香教組 email kakyoso@kakyoso.com
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446

つ突然であることは否めません。そのことにより、経済が行き詰まり、社会が混乱しても今の日本では自己責任が問われかねません。

子どもの学習権を奪う全国一斉休校要請

命より大切なものはないが、なぜかなぜか納得できないものが…

しっかり議論しよう！大切なことは何か

子どもたちの心のケアを

3月はまとめの時期です。突然休校要請を受け、現場では様々な声が上がりました。中でも多かったのは、

「子どもたちが一番大きく心が成長するのはこの3月。この機会を逃し、どんな風に4月を迎えさせればいいのかのしろ」 「終わりがあつて始まりがある。きちんとした節目を受け止めないままに休みに入つた。進級を子どもたちはどのように受け止めるのだろうか」 など、子どもたちの「心の問題」でした。

私たちは、経験したことのない4月を迎えます。発達の課題がある子はさらにスムーズに進級を迎えることができないか危惧されます。現場では年度末や年度初めの事務処理に追われていますが、4月に登校した子どもたちの「心のケア」について、最優先で考えなければなりません。

学校の存在意義が問われる

全国一斉臨時休校を受け、民間の教育サイトが一気に動き始めました。期間限定ではありますが、無料で提

供されるものも少なくはありません。約一カ月間、各学校では、家庭学習への様々な対策を講じたと思います。十分ではないことも認めざるをえません。そんな中で、子どもたちがICTをフルに活用し、学習が成立する環境が進み定着していけば、学校の存在意義そのものが問われかねません。民間業者は、したたかに確実に教育産業へと進出しています。

これからの学校がどうあるべきか、そもそも学校とは子どもたちにとってどういう場所なのかを問い直し、大いに議論するチャンスかもしれません。

もろ刃の剣 緊急事態宣言

安倍首相は、2012年に制定された「新型インフル特措法」では、今回の新型コロナウイルスには適用できないというのが政府の解釈だとして上で、「同等の措置を行うことが可能になる立法措置を早急に進める」と表明しました。新型コロナウイルスの急速な感染拡大に備えて、「緊急事態宣言」を可能にする新型インフルエンザ特措法改正

案が、3月13日参院本会議を可決。14日から施行されました。これにより、新型コロナウイルスが特措法の対象に追加されます。

「全国のかつ急速な蔓延により、国民生活に甚大な影響が及ぶ」などと判断されれば、首相が期間と区域を指定して緊急事態を宣言できるとするものです。

これを受けて各知事は、ウイルス蔓延防止に向けて住民の様々な権利を制限することができま

①蔓延防止措置

・外出自粛要請

・学校、興行場使用制限

・催しもの中止

②医療体制確保措置

・診療提供、医薬品販売義務

・臨時医療施設開設のため土地、建物収用

③国民生活安定措置

・ワクチンなど緊急物資運送指示

・特定物資売り渡し指示

これらは、ウイルスの急速な蔓延を防ぐ上で有効とされる反面、人権上の問題を指摘する声も根強くあります。

当初反対していた野党は、国会への「事前報告」を附帯決議に盛り込むことで賛成にまわりました。この附帯決議は、法的拘束力がない

く、単なる「お約束」にしかすぎません。

科学的な根拠に基づかない政治判断をする首相

この特措法は、「おそれがある」というあいまいさで判断でき具体的な限定がありません。安倍首相は、新型コロナウイルス対策で、全国の小中高校などの一斉休校の要請や、中国、韓国からの入国制限措置の強化を、専門家の意見を踏まえた科学的根拠に基づかず、政治的な判断で行ったことを認めています。この間、安倍首相を取り巻く様々な疑惑は、何一つ明らかにになっておらず、折あるごとに法律の恣意的な解釈を繰り返しています。

新型コロナウイルスが急速に蔓延したなら、緊急事態宣言も必要かもしれない。しかし、この法案に反対する野党からは、「安倍首相のもとだから危険」という意見があがっています。かつて世界一民主的と言われたワイマール憲法に緊急事態条項が織り込まれ、合法的に独裁国家へと導き、第2次世界大戦へと進んでいったドイツをみると運用によっては、もろ刃の剣です。



1993年香川県に国体が来り、学校現場は、準備期間を含め、国体に関与する教員生活の中で二度と経験することはないと話したものだ。2020年、新型コロナウイルス感染症での突然の臨時休校は、経験のないことへの対応が求められている。▼1994年には、阪神淡路大震災。2011年には、東日本大震災。その他にも、北海道の大震災、全国各地での水害等、経験したことのないことへの対応が求められることが増えてきたと感じるのは拙者のだけではないだろう。▼いざ議論の困難も「非常時」なんだから議論などしては危険に立ち向かい、一致団結して危機に立ち向かう」と、周りの空気を読み、思考停止状態に近く

「空気」を読むことの危うさ

なる▼1940年代、こういう言葉や空気に傾き、国家総動員へと突き進んでいったと、戦争を経験したみなさんは口々に言う▼日本人は「空気」を読むのがうまい。そうでなければ生きにくい。しかし、結局「非常時」なんだから議論などしては危険に立ち向かい、一致団結して危機に立ち向かう」というこの言葉は、一瞬では権力に「従え」ということではないのか▼この危うさに気づき、非常時だからこそ、大切なものは何かを立ち返り、批判のための議論ではなく、大切なものを守るために何が大切なのかを議論することが大切なのではないか▼もちろん、そこには、みんなの知恵を集めるのは言うまでもない。一斉休校要請に独自の対応をした1%の自治体や学校に、「まだ間に合う」「まだいける」と言われているように思った。